

令和5年度 第8期事業計画

・ 令和5年度の活動方針

IT関連団体の連合体として、我が国のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準のIT社会の構築を目指すため、政府との双方向のコミュニケーションを実現しながら積極的に提言等を行う。

デジタル庁創設から2年余を経た今、日本IT団体連盟は、2023年1月にまとめた政策提言において、デジタルのプロフェッショナル集団として、経済合理性と安全保障の両立を目指し、さらに「データ主権」という考え方を中核に置いた上で、サイバーセキュリティの強化と国産クラウドの構築に焦点を当てた。今後も、技術や人材の地方社会への循環、中小企業・スタートアップ問わずチャレンジできる健全な産業の発展、そして誰一人取り残されず、便利で快適に暮らせる社会が実現するよう、政府に向けた活動を続けていく。

・ 定時総会の開催

通常総会は年1回、6月に開催する。

前年度の事業承認、当該年度事業等についての各種審議を行うとともに、日本IT団体連盟加盟会員間の交流を図る。

令和5年度は次のとおり開催する。

日時：2023年6月12日（月）10:00～11:00

会場：ハイブリッド開催（ホテルニューオータニ）予定

・ 総会懇親会、新春交歓会、勉強会など交流会の開催

政府や国会議員との交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会を開催する。

・ 総会懇親会

日時：2023年6月12日（月）12:00～13:00

会場：リアル開催（ホテルニューオータニ）予定

- ・新春交歓会

日時：2024年2月予定

会場：未定

- ・ **理事会、各委員会の開催**

- (1) 理事会

会員の代表として方針決定や、予算を信託されている立場として常に会員の意向に鑑みた役割を果たすべく、年4回以上開催する。

2023年5月、令和4年度事業報告と決算報告、ならびに役員選任、政策提言等の審議等。

2023年6月、主に業務執行報告。

2023年11月、期中発生の承認事項と業務執行報告。

2024年3月、令和6年度事業計画案と予算計画案、令和6年度定時総会等の審議、理事再任案と業務執行報告。

- (2) 委員会

- 1. 政策委員会

世界最高水準のIT社会実現のため、日本の未来に向けた政策提言の議論を積極的に行う。また、IT関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言をまとめ、手交する。

なお、令和5年度より、国会および政府のカレンダーに合わせた要望活動を行うため、政策委員会の年間スケジュールを変更する。例年8月に行っていた政策要望の提出を半年以上早め、政策委員会を2月～4月に開催し、5月の理事会承認を目指すことで、6月にはデジタル庁・総務省・経産省、与野党への政策要望説明を行う。それにより、7～8月の各省庁の概算要求・税制改正要望の作成、10～12月の予算案や税制改正大綱確定に間に合わせることができ、政策要望の早期実現を目指す。このスケジュール変更は令和4年度途中から開始する。

委員長：別所 直哉 理事（京都情報大学院大学 教授）

分科会

- ・ 地方創生分科会：分科会長 松口 裕重副会長

（オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事）

- ・ 人づくり国民会議に関する分科会：分科会長 荻原 紀男 幹事長

（ソフトウェア協会 名誉会長）

2. IT 教育・人材育成委員会

デジタルトランスフォーメーションを推進しイノベーションをもたらす IT 人材を育成する好循環を目指す。その手段として i コンピテンシディクショナリ (iCD) を活用し、産学が一体となって教育を整備する。

委員長：畑口 昌洋 理事

(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 代表幹事・事務局長)

分科会

・技術応用分科会：分科会長 華井 克育

(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 顧問)

・教育コンテンツ分科会：分科会長 田中 久也

(一般社団法人 京都府情報産業協会)

・政策提言分科会：分科会長 畑口 昌洋 理事

活動計画

現在の iCD 普及、JMOC 活用、デジタルバッジ、産学連携の一層の推進を継続する。

具体的なアクション

・分科会の開催：IT 教育・人材育成の推進に関係の深い中央の取り組みについて合同分科会を開催し、情報共有、意見交換を行う。

・IPA の新たなスキル標準 (DX スキル標準)

・経済産業省のデジタルスキル学習ポータル (マナビ DX)

分科会での意見交換を踏まえ、IT 教育・人材育成推進、関連施策の普及促進のための情報発信を検討、実施する。

・政策提言：IT 教育・人材育成領域の政策要望について、対外的にわかりやすくアピールするよう、体系的整理を図る。

・前年度の国際セミナーのフォローアップ

3. 国際委員会

海外の政府・団体に対する、IT 関連団体としての窓口の一本化を図り、海外の有用な IT 製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れた IT 製品・サービスの海外展開を支援する。

委員長：立石 聡明 理事

(日本インターネットプロバイダー協会 副会長)

具体的なアクション

- ・委員会開催
- ・IGF Japan に向け連携

4. 情報銀行推進委員会

「情報銀行」については市場形成に至っておらず、その結果「情報銀行」認定の新規付与も停滞している。委員会の収支面では赤字体質を脱せず、現状の運営原資である情報信託機能普及協議会（ITFPC）の特別会費についても数年で枯渇する見込みであり非常に厳しい状況が続いている。その中で令和4年度を「委員会改革元年」と位置付け、運営費用見直しによる持続性の模索や、収益拡大に向けた新分野の認定制度検討を行ってきた。

令和5年度は前期に策定したアクションプランに基づき「情報銀行」認定事業関連の構造改革に継続して取り組む。公共サービス分野をターゲットとした認定事業の新市場戦略立案を目指す事と、販促サービス分野をターゲットとした既存認定事業の事業継続性確保の両面で活動を行う。

委員長代行：別所 直哉 理事

（京都情報大学院大学 教授）

情報銀行認定分科会：分科会長 崎村 夏彦

[公共サービス分野]

- ・分野別の認定制度設計に向けた市場調査・課題把握
- ・事業改革仮説の立案

[販促サービス分野]

- ・現認定制度に係る認定業務等のリソースの外部化
- ・自己評価制度、新認定制度の検討

5. サイバーセキュリティ委員会

サイバーセキュリティが最も基本的な構成要素であることを多様な事業者の中で共有し、その講ずべき対策や既存の取組の改善など幅広い観点から検討を行い、必要な方策を推進する。

委員長：下村 正洋 理事

（日本ネットワークセキュリティ協会 理事・事務局長）

【企業評価分科会】

分科会主査 丸山 満彦（PwC コンサルティング合同会社 パートナー）

- ・ 目標

サイバーセキュリティにかかる情報公開について日本企業全体の底上げ

を実現する。

- ・ 事業計画

企業評価分科会で作成した独自の調査項目をベースに、企業が対外的に発信しているセキュリティ対策の情報、並びにアンケート回答から取り組み度合いを加点。総合点、各部門のランキングを発表。5月から予備調査を行い、9月に調査終了、集計分析、表彰企業選定12月初旬に発表を想定。今後より重要視されるサイバーセキュリティにかかる情報公開を促進する。

【DWC分科会】

分科会主査 谷 建志（大日本印刷株式会社、ABセンター DX事業開発本部
サイバーセキュリティ事業推進ユニット ユニット長）

- ・ 目標

DX推進に伴い拡大するサイバーリスクに対しての具体的な対応方法を示し日本企業全体のサイバーセキュリティレベルの向上を実現する。

- ・ 事業計画

今年度の調査結果に基づき、以下の検討を継続する

- DX推進に必要となるリスクアセスメント手法
- DX推進のサイバーリスクへの対応プロセス
- 上記遵守企業に対しての新たな認証制度

6. 諮問委員会

会員団体や会員団体に所属する企業などと意見交換を行い、運営に対する率直な要望・意見を幅広く取りまとめ、日本IT団体連盟が開かれた運営を行える事を目的とする。

委員長：酒井 雅美 理事

（株式会社バリューソフトホールディングス 代表取締役社長）

- ・ 事業内容

- 諮問委員会は意見の取りまとめを行い、適宜理事会に上申する
- 必要ならば会員団体が主催する会に諮問委員が赴き、意見交換を行う事が出来る
- 目的の為に必要な事業を適宜行う
- 開催は必要とされる時に適宜行う

7. 国家データ連携基盤プロジェクト

日本が主導権をもってクラウドをはじめとするデジタルインフラを活用し、機密データを含むデータの国内管理とその有効活用を実現することで、日本のデジタル産業の活性化やあらゆる領域におけるデジタルトランスフォーメーションの実現につなげる。そのための国産技術の国内蓄積と人材育成ならびに日本の技術とサービスの海外展開をはかる。

具体的な活動として、年に一度、賛助会員間の連携を図る形で「国家データ連携基盤」プロジェクト戦略フォローアップイベントを開催する。

なお、活動停止中の2つのワーキンググループ（技術検証ワーキンググループ、事業推進ワーキンググループ）の在り方も検討する。

・ 加盟団体との協力

各団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、委員会、イベント、ビジネスマッチング、サーベイ事業など、各団体との協同実施を計画する。

・ 官公庁など外部団体との活動等

官公庁や外部団体が主催する政策検討会等に委員会、事務局、オブザーバー等で参加し、情報のキャッチアップと会員団体への周知を行い、課題に対する IT 連盟としての意見提出につなげる。

令和4年度の実績をもとに、以下に継続参加予定。

(1) デジタル臨時行政調査会事務局

【概要】

法令や通知・通達、独立行政法人の規律等を含め、あらゆる規制を点検し、法律の整備を行う。IT 連盟としては、今後も継続して協力する。

(2) 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）「企業間取引将来ビジョン検討会」

【概要】

企業間の取引データが活用され、社会的課題の解決や産業の発展に繋がる将来像を具体化し、異なる複数の関連する情報処理システムの連携の仕組み（アーキテクチャ）を描く活動を行う。

【参加資格】

オブザーバーとして参加

(3) 日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」

【概要】

国や地方公共団体や各業界団体、認知症当事者らが一体となって認知症バリアフリーの取組をより統合的かつ共時性をもって推進していくべく「日本認知症官民協議会」が設立され、IT 連盟は厚労省の要請により、認知症バリアフリーWGに参加。

【参加資格】

委員として参加（須田事務局長）

(4) キャッシュレス推進協議会

【概要】

内外の諸団体、企業、学識者、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。業界横断的で産学官が連携した組織を構成。

【参加資格】

団体会員として加盟。

・ 会員の募集活動

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくためには、会員の協力を欠くことはできない。友好団体等への加盟促進活動を積極的に行っていく。また、加盟が難しい場合であっても、テーマに則した情報交流を積極的に行う

(1) 令和5年度 継続会員数

正会員 25 団体（総口数：25 口）

賛助会員 7 社 （一般賛助会員）

 3 組 （特別賛助会員）

合計 35 団体

(2) 令和5年度 新規入会見込み数

正会員 0 団体

賛助会員 1 団体（特別賛助会員）

・ 広報活動

(1) WEB サイト

IT連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報する。

(2) プレスリリース

IT系のメディアを中心に、活動トピックに応じて適宜リリースをメールで配信する。

(3) note、Twitter

SNS運用ポリシーを作成し、活動トピックに応じ適宜発信を行う。

(4) イベント関連

デジタルの日に連動したイベント企画を検討するが、現状では未定。

・ 予算・計画の考え方

(1) 事業年度

事業年度は4月～3月

(2) 主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入
2. 懇親会、勉強会等の会合費収入
3. 委託事業収入
4. 「情報銀行」認定事業、「サイバーセキュリティ」データ提供等の事業収入
5. 寄付金
6. その他、イベント運営による収入や講演等による謝金

以 上

令和5年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
■総会		
2023年6月	第7回定時総会	第7期事業報告 第8期事業計画 第7期決算報告 第8期予算計画
■各種交流会、懇親会		
2023年6月	総会懇親会	
2024年2月	新春交歓会	
■理事会		
2023年5月		第7期事業報告 第7期決算報告 政策要望承認 業務執行報告
2023年6月		業務執行報告
2023年11月		業務執行報告
2024年3月		第9期事業計画案 第9期予算計画案 業務執行報告 理事再任案
■事務局会議		
2023年4月	第34回事務局会議	
2023年7月	第35回事務局会議	
2023年10月	第36回事務局会議	
2024年2月	第37回事務局会議	